



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 湯浅 史朗

TEL 03-5931-5642

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	82,027	0.7	4,927	13.1	4,951	15.8	3,555	16.6
29年3月期	81,495	13.5	4,355	12.0	4,276	12.9	3,048	31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	490.67	487.84	22.9	9.5	6.0
29年3月期	420.69	418.35	24.5	9.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	54,637	17,266	31.5	2,377.92
29年3月期	49,232	13,866	28.1	1,908.81

(参考) 自己資本 30年3月期 17,228百万円 29年3月期 13,831百万円

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,299	570	335	21,593
29年3月期	1,688	133	345	9,058

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		9.00	9.00	326	10.7	2.6
30年3月期		0.00		80.00	80.00	579	16.3	3.7
31年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00		19.3	

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金を記載しております。

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	0.1	2,000	18.6	2,000	18.4	1,400	0.4	193.22
通期	84,000	2.4	4,300	12.7	4,250	14.2	3,000	15.6	414.05

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,268,400 株	29年3月期	7,268,400 株
期末自己株式数	30年3月期	23,380 株	29年3月期	22,405 株
期中平均株式数	30年3月期	7,245,494 株	29年3月期	7,246,477 株

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	18
(1) 受注高	18
(2) 売上高	18
(3) 次期繰越高	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国の経済政策による影響やアジアにおける地政学リスクの高まり、欧州諸国の政策に関する不確実性など、先行きに不透明感が残るものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続などによる景気の下支えにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や企業収益の改善を背景に、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資が堅調に推移しているものの、建設資材の価格上昇が鮮明になってきております。また建設業就業者の減少から、処遇改善だけでなく働き方改革による次世代の担い手育成や生産性の向上を目指した取り組みが足元の課題となっており、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内改装工事のほか訪日観光客の増加に伴うホテルの建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。また、マンション建設、教育関連施設の建設、老年人口の増加による医療・介護施設の建設等の需要に対しても幅広い受注活動に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は820億2千7百万円（前期比0.7%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加や工事採算性の向上により完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は49億2千7百万円（前期比13.1%増）、経常利益は49億5千1百万円（前期比15.8%増）となりました。また、固定資産売却益2億4千9百万円を特別利益に、減損損失3億2千3百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は35億5千5百万円（前期比16.6%増）となりました。

以上のとおり、売上高、各利益ともに業績予想を上回る結果となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (建設事業)

受注高は915億4千8百万円（前期比8.8%増）となりました。完成工事高は814億5千万円（前期比0.7%増）となり、次期への繰越工事高は615億3千3百万円（前期比19.6%増）となりました。そして、セグメント利益は64億9百万円（前期比12.6%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業売上高は5億7千7百万円（前期比5.8%減）、セグメント利益は6千5百万円（前期比16.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産合計は546億3千7百万円、負債合計は373億7千1百万円、純資産合計は172億6千6百万円となり、前事業年度と比べて総資産は54億4百万円増加しております。

①流動資産

現金預金が125億3千4百万円増加し、受取手形が44億6千4百万円、完成工事未収入金が4億1千9百万円、未成工事支出金が16億1百万円減少したことなどにより、流動資産は前事業年度と比べて59億6千6百万円増加しております。

②固定資産

当社が保有する賃貸用不動産の売却や減損損失の計上により建物4億5千万円、土地3億7千6百万円が減少したことなどにより、固定資産は前事業年度と比べて5億6千1百万円減少しております。

③流動負債

支払手形が21億5千4百万円減少しましたが、工事未払金が21億5千3百万円、未払消費税等が17億2千9百万円それぞれ増加したことなどにより、流動負債は前事業年度と比べて19億7千8百万円増加しております。

④固定負債

長期借入金が短期への振替により3千1百万円減少しましたが、退職給付引当金が7千7百万円増加したことなどにより、固定負債は前事業年度と比べて2千6百万円増加しております。

⑤純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当により3億2千6百万円減少しましたが、当事業年度において当期純利益を35億5千5百万円獲得したため、32億2千9百万円増加しました。

また、株式含み益の増加により評価・換算差額等が1億7千万円増加したため、純資産は前事業年度と比べて33億9千9百万円増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ125億3千4百万円の資金の増加(前年同期は12億9百万円の資金の増加)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、122億9千9百万円の資金の増加(前年同期は16億8千8百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益48億7千8百万円、売上債権の減少49億4千2百万円、未成工事支出金の減少16億1百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額14億4千万円などであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億7千万円の資金の増加(前年同期は1億3千3百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入7億5千万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億1千9百万円などであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億3千5百万円の資金の減少(前年同期は3億4千5百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入9億3千6百万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出9億1千4百万円、配当金の支払額3億2千5百万円などであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	28.5	28.1	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	32.4	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	2.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	34.8	288.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれの指標も財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や企業収益の改善等を背景として、受注環境は堅調に推移するものと見込まれる一方で、技能労働者の不足や労務費及び資材・運搬費の上昇などによる施工管理・工事採算面でのリスクの増大等、今後も予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

このような状況において、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅、ホテル、医療・介護施設等の受注活動にも積極的に取り組み、受注の拡大と利益改善に取り組んでまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高 840 億円、営業利益 43 億円、経常利益 42 億 5 千万円、当期純利益 30 億円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	9,058	21,593
受取手形	6,711	2,247
完成工事未収入金	24,879	24,460
未成工事支出金	2,542	941
前渡金	—	10
前払費用	89	74
繰延税金資産	593	503
未収入金	62	71
その他	948	948
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	44,874	50,841
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,807	2,112
減価償却累計額	△2,042	△1,798
建物(純額)	764	314
構築物	239	203
減価償却累計額	△228	△198
構築物(純額)	11	4
工具器具・備品	248	266
減価償却累計額	△183	△144
工具器具・備品(純額)	65	121
土地	832	456
リース資産	24	23
減価償却累計額	△12	△9
リース資産(純額)	11	13
建設仮勘定	100	101
有形固定資産合計	1,786	1,012
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	153	172
その他	25	32
無形固定資産合計	178	204



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400	1,643
出資金	5	5
破産更生債権等	190	132
長期前払費用	37	37
繰延税金資産	373	322
差入保証金	536	531
その他	39	39
貸倒引当金	△189	△132
投資その他の資産合計	2,393	2,579
固定資産合計	4,358	3,796
資産合計	49,232	54,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	15,379	13,224
工事未払金	10,831	12,985
短期借入金	1,492	1,524
リース債務	6	6
未払金	251	205
未払費用	473	337
未払法人税等	922	606
未払消費税等	—	1,729
未成工事受入金	1,769	2,533
預り金	41	45
完成工事補償引当金	213	209
工事損失引当金	35	16
賞与引当金	455	426
その他	9	9
流動負債合計	31,880	33,859
固定負債		
長期借入金	1,885	1,853
リース債務	6	7
退職給付引当金	1,208	1,286
長期末払金	9	9
長期預り金	375	355
固定負債合計	3,485	3,512
負債合計	35,365	37,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,321	4,321
資本剰余金		
資本準備金	206	206
資本剰余金合計	206	206
利益剰余金		
利益準備金	219	251
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,735	11,932
利益剰余金合計	8,954	12,183
自己株式	△21	△24
株主資本合計	13,461	16,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369	540
評価・換算差額等合計	369	540
新株予約権	35	38
純資産合計	13,866	17,266
負債純資産合計	49,232	54,637

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	80,882	81,450
不動産事業売上高	613	577
売上高合計	81,495	82,027
売上原価		
完成工事原価	74,142	74,181
不動産事業売上原価	525	502
売上原価合計	74,668	74,684
売上総利益		
完成工事総利益	6,739	7,268
不動産事業総利益	87	74
売上総利益合計	6,827	7,342
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169	169
従業員給料及び手当	922	872
退職金	6	10
退職給付費用	46	47
賞与引当金繰入額	84	74
法定福利費	163	156
福利厚生費	28	34
修繕維持費	43	35
事務用品費	25	19
通信交通費	150	148
動力用水光熱費	2	2
広告宣伝費	1	5
貸倒引当金繰入額	1	—
貸倒損失	—	2
交際費	65	75
寄付金	11	2
地代家賃	96	98
減価償却費	58	75
租税公課	197	199
保険料	15	13
雑費	378	371
販売費及び一般管理費合計	2,471	2,415
営業利益	4,355	4,927

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	0
受取配当金	17	19
還付加算金	—	6
受取補償金	—	38
貸倒引当金戻入額	0	2
雑収入	10	10
営業外収益合計	30	78
<b>営業外費用</b>		
支払利息	45	40
社債利息	0	—
手形売却損	2	—
支払手数料	58	13
支払保証料	0	—
雑支出	1	0
営業外費用合計	109	54
<b>経常利益</b>	<b>4,276</b>	<b>4,951</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	100	249
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	100	253
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
減損損失	—	323
固定資産除却損	—	2
特別損失合計	4	326
税引前当期純利益	4,371	4,878
法人税、住民税及び事業税	1,447	1,258
法人税等調整額	△123	65
法人税等合計	1,323	1,323
当期純利益	3,048	3,555

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	4,321	206	206	190	6,006	6,196	△20	10,704
当期変動額								
利益準備金の積立				28	△28	—		—
剰余金の配当					△289	△289		△289
当期純利益					3,048	3,048		3,048
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	28	2,729	2,758	△1	2,756
当期末残高	4,321	206	206	219	8,735	8,954	△21	13,461

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	324	324	23	11,052
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△289
当期純利益				3,048
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	45	45	11	57
当期変動額合計	45	45	11	2,814
当期末残高	369	369	35	13,866

(株)イチケン(1847) 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,321	206	206	219	8,735	8,954	△21	13,461	
当期変動額									
利益準備金の積立				32	△32	—		—	
剰余金の配当					△326	△326		△326	
当期純利益					3,555	3,555		3,555	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	32	3,196	3,229	△2	3,226	
当期末残高	4,321	206	206	251	11,932	12,183	△24	16,687	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	369	369	35	13,866
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△326
当期純利益				3,555
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	170	170	2	172
当期変動額合計	170	170	2	3,399
当期末残高	540	540	38	17,266

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,371	4,878
減価償却費	119	120
減損損失	—	323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△59
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1	△4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	64	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82	77
受取利息及び受取配当金	△19	△19
支払利息	46	40
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3
固定資産売却損益(△は益)	△98	△249
売上債権の増減額(△は増加)	△7,210	4,942
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,069	1,601
仕入債務の増減額(△は減少)	7,745	△0
未収消費税等の増減額(△は増加)	△752	752
未払消費税等の増減額(△は減少)	△793	1,729
未成工事受入金の増減額(△は減少)	723	764
その他	9	△1,083
小計	3,217	13,763
利息及び配当金の受取額	20	19
利息の支払額	△48	△42
法人税等の支払額	△1,501	△1,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688	12,299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△150	△119
有形固定資産の売却による収入	406	750
無形固定資産の取得による支出	△72	△63
投資有価証券の取得による支出	△501	—
投資有価証券の売却による収入	—	7
投資有価証券の償還による収入	200	—
その他	△14	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133	570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	107	△21
社債の償還による支出	△132	—
長期借入れによる収入	726	936
長期借入金の返済による支出	△749	△914
リース債務の返済による支出	△6	△7
配当金の支払額	△289	△325
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345	△335
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,209	12,534
現金及び現金同等物の期首残高	7,849	9,058
現金及び現金同等物の期末残高	9,058	21,593



## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,882	613	81,495	—	81,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	80,882	613	81,495	—	81,495
セグメント利益	5,692	78	5,771	△1,415	4,355
その他の項目					
減価償却費	0	59	60	58	119

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,415百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,450	577	82,027	—	82,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	757	—	757	△757	—
計	82,207	577	82,785	△757	82,027
セグメント利益	6,409	65	6,475	△1,547	4,927
その他の項目					
減価償却費	1	43	45	75	120

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,547百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,908.81 円	2,377.92 円
1株当たり当期純利益	420.69 円	490.67 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	418.35 円	487.84 円

- (注) 1. 平成 29 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,048	3,555
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,048	3,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,246	7,245
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	40	41
(うち新株予約権)(千株)	( 40 )	( 41 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

## (1) 受注高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	2,496	3.0%	1,714	1.9%	△782	△31.3%
		民間	81,459	96.7	89,614	97.9	8,155	10.0
		計	83,955	99.7	91,328	99.8	7,372	8.8
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	217	0.3	220	0.2	2	1.2
		計	217	0.3	220	0.2	2	1.2
業計	官公庁	2,496	3.0	1,714	1.9	△782	△31.3	
	民間	81,676	97.0	89,834	98.1	8,157	10.0	
	計	84,172	100.0	91,548	100.0	7,375	8.8	

## (2) 売上高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,839	2.3%	1,829	2.2%	△9	△0.5%
		民間	78,995	96.9	79,440	96.9	444	0.6
		計	80,835	99.2	81,270	99.1	434	0.5
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	46	0.1	180	0.2	133	284.0
		計	46	0.1	180	0.2	133	284.0
業計	官公庁	1,839	2.3	1,829	2.2	△9	△0.5	
	民間	79,042	97.0	79,620	97.1	577	0.7	
	計	80,882	99.3	81,450	99.3	567	0.7	
不動産事業			613	0.7	577	0.7	△35	△5.8
合計			81,495	100.0	82,027	100.0	531	0.7

## (3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,788	3.5%	1,672	2.7%	△115	△6.5%
		民間	49,467	96.2	59,641	96.9	10,173	20.6
		計	51,255	99.7	61,313	99.6	10,058	19.6
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	180	0.3	220	0.4	40	22.2
		計	180	0.3	220	0.4	40	22.2
業計	官公庁	1,788	3.5	1,672	2.7	△115	△6.5	
	民間	49,647	96.5	59,861	97.3	10,213	20.6	
	計	51,435	100.0	61,533	100.0	10,098	19.6	